

事業計画書目次

[温暖化対策統括本部]

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度			令和2年度			増△減(3-2)			38の政策	新規・拡充
		総額	特財	一財+市債	総額	特財	一財+市債	総額	特財	一財+市債		
	人件費	430,762	0	430,762	429,573	0	429,573	1,189	0	1,189		
1	再生可能エネルギー活用戦略推進事業	40,286	0	40,286	0	0	0	40,286	0	40,286	○	○
2	地球温暖化対策実行計画推進事業	11,290	0	11,290	120,120	4,500	115,620	▲108,830	▲4,500	▲104,330	○	
3	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業	20,144	46	20,098	23,035	46	22,989	▲2,891	0	▲2,891	○	
4	国内外地域連携推進事業	22,684	0	22,684	5,085	0	5,085	17,599	0	17,599	○	
5	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業 (広報・普及啓発推進事業)	13,138	3,603	9,535	4,486	0	4,486	8,652	3,603	5,049	○	
6	市役所RE100推進事業 (公共施設のLED化推進事業)	132,400	0	132,400	10,573	0	10,573	121,827	0	121,827	○	○
7	横浜ブルーカーボン推進事業	6,257	0	6,257	5,597	0	5,597	660	0	660	○	
8	次世代自動車先進都市推進事業	5,278	0	5,278	0	0	0	5,278	0	5,278	○	○
9	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)	18,915	0	18,915	19,815	0	19,815	▲900	0	▲900	○	○
10	水素エネルギー利活用推進事業	38,775	0	38,775	5,250	0	5,250	33,525	0	33,525	○	
11	大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業	3,560	0	3,560	7,123	0	7,123	▲3,563	0	▲3,563		
12	SDGs 未来都市推進プロジェクト事業	91,647	37,500	54,147	155,636	47,500	108,136	▲63,989	▲10,000	▲53,989	○	
13	SDGs bizサポート事業	33,000	0	33,000	0	0	0	33,000	0	33,000	○	
	地方公共団体実行計画推進事業	0	0	0	7,229	0	7,229	▲7,229	0	▲7,229	○	
	低炭素型次世代交通推進事業	0	0	0	5,864	0	5,864	▲5,864	0	▲5,864	○	
	SDGs 未来都市推進事業	0	0	0	2,062	0	2,062	▲2,062	0	▲2,062	○	
	CNCAファンド活用 再生可能エネルギー地産地消手法検証事業	0	0	0	5,405	5,405	0	▲5,405	▲5,405	0		
	計 (A)	868,136	41,149	826,987	806,853	57,451	749,402	61,283	▲16,302	77,585		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名
8款 2項 4目 再生可能エネルギー活用戦略推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,286						40,286
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	40,286	0	0	0	0	0	40,286

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,286	40,286
算 市債+一般財源	40,286	40,286

方針の確認/決裁
有 (H30年5月 調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げている。また、「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化するとともに、その実現に向けた取組・検討課題を示した「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」を2020年5月に策定した。これらに基づき、再生可能エネルギーの普及促進等の取組を推進する必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

再生可能エネルギー電気の導入や切替を促進するため、新たな取組を行う。

- ①再エネ導入拡大検討・実施
 - ・再生可能エネルギー導入拡大に向けたしくみづくり及び実施
 - ・経済局と連携した再エネ導入等の取組状況に関する調査の実施
 - ・金融機関と連携した市内事業者向け脱炭素ロードマップ（仮）の作成及び実践
 - ・再生可能エネルギー等に係る東北との広域連携の推進
 - ・太陽光発電設備及び蓄電池の導入拡大に向けた普及促進
 - ・再生可能エネルギーの地産地消促進手法の検討
- ②再エネ電気切替普及促進
 - ・市民向け再生可能エネルギー電気切替の普及促進の実施

【実績及び今後見込み】

	R3年度見込	R4年度見込
①再エネ導入拡大検討・実施	検討・推進	推進
②再エネ電気切替普及促進	推進	推進

【事業費の内訳】

	R3見込	説明
①再エネ導入拡大検討・実施	37,786	新規事業
②再エネ電気切替普及促進	2,500	新規事業
合計	40,286	

【事業スケジュール】

- ①再エネ拡大しくみづくり：委託準備（4～5月）、委託契約手続き（6～7月）、検討実施（～3月）
 経済局と連携した調査：委託準備（4月）、委託契約手続き（5月）、調査実施・集計（～8月）
 脱炭素ロードマップ作成：委託準備（4～5月）、委託契約手続き（6～9月）、ロードマップ検討・作成（～3月）
 東北との広域連携：再エネ連携連絡会（時期未定）、委託準備（4～5月）、委託契約手続き（6～7月）、検討実施（～3月）
 太陽光及び蓄電池普及促進：普及促進（時期未定）
 再エネ地産地消促進手法検討：委託準備（4～5月）、委託契約手続き（6～7月）、検討実施（～3月）
- ②切替普及促進（7月～12月）

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」
 「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」

【根拠とするデータ等】

横浜市の温室効果ガス排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 武史	吉田 光	西村 明子

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

温暖化対策統括本部 調整課

事業名	
8款 2項 4目	
地球温暖化対策実行計画推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	3
34	4

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,290	0					11,290
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	120,120	4,500					115,620
増△減	△ 108,830	△ 4,500	0	0	0	0	△ 104,330

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,000	48,024	75,950
算 市債+一般財源	15,000	40,000	51,000
決 事業費	21,314	36,646	32,467
算 市債+一般財源	11,990	30,243	30,389

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,290	11,290
算 市債+一般財源	11,290	11,290

方針の確認/決裁
有 (H30年5月 調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化対策を推進するためには、市域における温暖化対策の目標達成に向けた進捗状況を把握し、対策に生かすため、市域から排出される温室効果ガスの排出状況及びエネルギー設備等の導入状況等について把握する必要がある。また、国際機関への報告のため、国際的に標準化された手法(GPC)での排出量の算定を行う必要がある。さらに、脱炭素経済への移行に向けては、移行のマネジメントも重要となるため、脱炭素経済への検討を行う必要がある。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

実行計画に基づき、次の取組を実施することにより、本市の温暖化対策を推進する。

- ①地球温暖化対策進捗状況把握調査 (GPC対応含む)
- ②脱炭素経済への移行検討
- ③指定都市自然エネルギー協議会への参加
- ④区における温暖化対策の支援

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①地球温暖化対策進捗状況把握調査	実施	実施	実施	実施	実施	実施
②脱炭素経済への移行検討	—	実施	実施	実施	実施	実施
③自然エネルギー協議会参加	実施	実施	実施	実施	実施	実施
④区における温暖化対策の支援	—	—	—	実施	実施	実施

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①地球温暖化対策進捗状況把握調査				事業移管による減
②脱炭素経済への移行検討				
③自然エネルギー協議会参加	50	50	50	
④区における温暖化対策の支援	84,620	1,900	△ 82,720	一部、市役所RE100推進事業へ移管
合計	120,120	11,290	△ 108,830	

【事業スケジュール】

- ①温暖化対策区局長等連絡会議 (4月)
排出量算定結果まとめ (3月)
- ②脱炭素経済への移行検討まとめ (3月)
- ③指定都市自然エネルギー協議会会議への参加 (随時)
- ④各区における取組推進 (通年)

【事業開始年度】

実行計画策定:平成22年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「気候変動適応法」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」
「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」
「横浜市気候変動適応方針」

【根拠とするデータ等】

横浜市の温室効果ガス排出量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 武史	吉田 光	西村 明子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名	
8 款 2 項 4 目	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	1
12	3

令和2年度事業評価書番号	1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和3年度	20,144	0		46		20,098	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	23,035			46		22,989	
増△減	△ 2,891	0	0	0	0	△ 2,891	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	27,148	25,669	24,331
	市債+一般財源	27,074	25,624	24,285
決算	事業費	25,325	24,266	22,353
	市債+一般財源	25,280	24,221	22,311

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	20,144	20,144
	市債+一般財源	20,098	20,098

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

市民団体、事業者、大学、行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルに関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援し、「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」という統一ブランドを活用して、「Zero Carbon Yokohama」を全市的ムーブメントに広げます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・ 講座、イベント等の実施
ターゲットを明確にし、環境に関する意識と知識の向上を目指します。
- ・ YES協働パートナーへの支援
補助金交付や講師派遣などYES協働パートナーの活動の場を広げ、ムーブメントを作ります。
- ・ 教育機関や関係区局等、様々な主体とのコラボレーションによる企画検討
様々な主体と連携し、課題やニーズに応えた事業を実施します。
- ・ 広報・普及啓発の展開
広報・普及啓発によりYESを広く浸透させ、効果的にムーブメントを広めます。

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
YES講座開催数	413	396	376	400	400	400
YES講座参加人数	37,050	34,847	29,532	37,000	37,000	37,000
YES協働パートナー数	145	151	153	158	163	168

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
【YESの運営】	2,186	5,097	△ 2,911	
①講座の提供	1,010	1,620	△ 610	事業内容の見直しによる減
②啓発・広報事業	916	3,177	△ 2,261	事業内容の見直しによる減
③事務局運営	260	300	△ 40	事業内容の見直しによる減
【嘱託員人件費】	17,958	17,938	20	
合 計	20,144	23,035	△ 2,891	

【事業スケジュール】

4月～3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 「横浜市中期4か年計画」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	友田 義治	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 調整 課]

事業名	
8 款 2 項 4 目	
国内外地域連携推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	2

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	22,684	0					22,684
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,085						5,085
増△減	17,599	0	0	0	0	0	17,599

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,155	6,440	5,925
	市債+一般財源	7,155	6,440	5,925
決算	事業費	7,563	7,980	5,889
	市債+一般財源	7,563	7,980	5,889

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	33,000	23,000
	市債+一般財源	33,000	23,000

方針の確認/決裁 有 ()	・無
-------------------	----

【事業の目的・必要性・令和3年度実施内容・期待される効果】

世界の約3分の2の温室効果ガスが都市から排出されていると言われており、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内外の都市・ネットワークとの連携はますます重要になっている。
本市の先進的な温暖化対策を国内外の都市と共有することで地球規模の課題である地球温暖化対策に貢献する。
そのため、国内外の都市や団体との連携、知見の共有により、本市の温暖化対策をさらに発展させる。

- 国内自治体等との連携推進
国内の自治体や企業などと連携を進め、気候変動に関する課題解決策を共有することで、本市の温暖化施策の推進・発信を行う。
ア 九都府市のワーキンググループに参加し、スケールメリットを活かした広報活動を行うほか、知見を共有
イ 温暖化対策の地域間連携の促進
- 海外都市等との連携推進
先進的な取組を行う海外都市と、「Zero Carbon Yokohama」などの本市の先進的な施策について情報共有を行う。
ア 海外都市との都市間連携を強化し、連携した温暖化対策を実施
イ 「Zero Carbon Yokohama」などの先進的な温暖化対策について、国際会議などを通じて広く発信
ウ 海外からの視察・訪問などの対応
エ Y-PORT事業やJICA等と連携した取組
- 欧州地域との連携 (フランクフルト事務所活動経費)
欧州地域で本市温暖化施策の情報発信や先進都市の温暖化施策の情報収集を行い、欧州地域との連携を促進する。
- 世界的にプレゼンスの高い国際会議誘致による海外発信
大規模国際会議に出席し、本市の温暖化対策について発信するとともに、誘致に向けたロビー活動を行う。
また、気候変動対策に関する国際会議の横浜開催を支援する。
- アジア・スマートシティ会議
国際局と連携してアジア・スマートシティ会議を開催し、世界共通の課題であるSDGsの達成に向けて取り組むとともに、本市の温暖化対策について発信する。

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
自治体間会議の参加	13	10	9	13	13	12
海外都市視察者受入件数	19	21	19	20	20	20
欧州地域連携	2	2	2	5	5	5
国際会議誘致	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進	誘致の推進
アジア・スマートシティ会議	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
国内自治体等との連携推進	425	425	0	
海外都市との連携推進	7,744	4,295	3,449	事業移管による増
欧州地域との連携推進	365	365	0	
国際会議誘致	3,350	0	3,350	事業移管による増
アジア・スマートシティ会議	10,800	0	10,800	事業移管による増
合計	22,684	5,085	17,599	

【 事業スケジュール 】

①国内連携推進

九都県市地球温暖化対策特別部会・WG（予定：9回）

自治体等との調整（予定：3回） など

②海外都市との連携推進

「Zero Carbon Yokohamaなどの取組について、国際会議などを通じて広く発信（予定：3件）

海外都市との都市間連携を強化し、連携した温暖化対策を実施（予定：4都市）

Y-PORT事業やJICA等と連携した取組（予定：2件）

海外都市視察者の受入（随時）

③欧州地域との連携推進（フランクフルト事務所活動経費）

欧州地域で開催される国際会議等出席による、本市温暖化施策のPRや欧州地域の温暖化対策の調査（予定：3件）

④国際会議誘致

COP26出席（11月、英国・グラスゴー）

⑤アジア・スマートシティ会議

秋頃開催予定

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」 「横浜市中期4か年計画」 「横浜市SDGs未来都市計画」

「横浜市地球温暖化対策実行計画」

【 根拠とするデータ等 】

世界銀行（2018年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	安室 愛	

(温暖化対策統括本部 局 ー)

事業名
8款 2項 4目
地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業 (広報・普及啓発推進事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
12
主な施策番号
1
12
3

令和2年度事業評価書番号
4
令和2年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,138	3,603				9,535	
補助事業	4,805	3,603				1,202	
単独事業		補助率 75 %					
令和2年度	4,486					4,486	
増△減	8,652	3,603	0	0	0	5,049	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	6,773	6,096	5,608
市債+一般財源	6,773	6,096	5,608
決算事業費	7,828	4,655	5,011
市債+一般財源	7,828	4,655	5,011

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	13,138	13,138
市債+一般財源	9,535	9,535

方針の確認/決裁 (有) () ・無

【 事業の目的・必要性 】

横浜市地球温暖化対策実行計画で掲げる2050年までの脱炭素化の実現に向け、COOL CHOICE YOKOHAMAの旗印のもと、国と連動した「COOL CHOICE」を推進するとともに、市民・事業者を対象に、省エネ行動の促進、再生可能エネルギーの利用転換を進め、脱炭素化に向けた温暖化対策の連鎖づくりを進めます。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

①COOL CHOICE推進

国の「COOL CHOICE」と連動し、家庭部門を中心に、節電や省エネ家電買換え、再配達防止等、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組の拡大・定着を図ります。

②多様な主体との連携プロモーション

事業者や団体、他区局等、多様な主体と連携し、戦略的なプロモーションを全市的に展開し、連鎖づくりを進めます。

・横浜市地球温暖化対策事業者協議会の運営
事業者の温暖化対策の推進のため、「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の対象事業者等で構成する協議会会員との意見交換を行うとともに、省エネ対策等に関する研修会を実施し、事業者の取組のレベルアップを進めます。

・横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携
推進協議会と連携し、市民等への温暖化対策の普及啓発を実施し、温暖化対策の連鎖づくりを進めます。

・市民啓発キャンペーン及びプロモーションの実施
イベントや普及啓発資材等、様々な手法によるキャンペーン、プロモーションを実施し、温暖化対策の連鎖づくりを進めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①COOL CHOICE推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
②多様な主体との連携プロモーション	実施	実施	実施	実施	実施	実施

※一部の事業は、令和3年度より地球温暖化対策実行計画推進事業及び地方公共団体実行計画推進事業からの移管により実施

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①COOL CHOICE推進	4,805	0	4,805	事業移管による増
②多様な主体との連携プロモーション	8,333	4,486	3,847	事業移管による増
合計	13,138	4,486	8,652	

【 事業スケジュール 】

①補助金申請 (5月)、事業実施 (8月~2月)

②事業者協議会の運営：幹事会 (5月、11月)、総会 (6月)、研修会 (10月~2月)

推進協議会との連携：協定締結 (6月)、協定事業実施 (6月~2月)

市民啓発キャンペーン及びプロモーション (通年)

【 事業開始年度 】

①平成28年度

②事業者協議会：平成17年度、推進協議会：平成18年度、キャンペーン：平成28年度

【 根拠法令 】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 弘樹	友田 義治	竹田 理絵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課]

事業名	
8款 2項 4目	
市役所RE100推進事業 (公共施設のLED化推進事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	132,400	0					132,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,573						10,573
増△減	121,827	0	0	0	0	0	121,827

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算		15,000	10,573
決 算		8,265	6,564
予 算		15,000	10,573
決 算		8,265	6,564

	令和4年度	令和5年度
予 算		
決 算		

方針の確認/決裁
有 (令和2年6月調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

「Zero Carbon Yokohama」の実現には、現状から約50%の省エネと再エネへの転換を、市民、事業者、公共それぞれが推進する必要があります。横浜市は市内最大級の排出事業者として、また市民、事業者への率先垂範として、市有施設の再エネ転換を掲げています。一方、効率的に再エネへ転換していくには、まずは徹底した省エネが必要であるため、再エネ転換に向けた取組の一環として、区庁舎において省エネ効果の高い照明のLED化を進めます。
なお、公共施設のLED化は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）で中心的な取組の一つであり、2030年までに100%LED化を目指して取組を進めています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①区庁舎のLED化事業
工事：都筑区総合庁舎 設計：区総合庁舎（2件目）
順次、区庁舎のLED化による省エネを進めることで、市役所RE100の推進と市民への啓発効果を高めることに繋がります。
- ②LED化モデル事業〔リース期間：5年間（終了年度 令和6年度）〕
実施施設：中消防署〔R元年11月1日～R6年10月31日〕
旭区民文化センターサンハート〔R2年3月1日～R7年2月28日〕、
4消防出張所（杉田、大正、権太坂、深谷）〔R2年2月1日～R7年1月31日〕
リースによるモデル事業の賃貸借料支出として必要な経費です。
- ③LED化施設の検証と次年度に向けた調査・検討・実施
LED化施設の効果検証と、次年度の取組の検討、指定管理施設のLED化手法を検証し、より効果的なLED化取組検討を進めます。

【実績及び今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業内容	・平準化手法検討 ・モデル事業準備 ・LED化手順書作成	・リースによるLED化実施（モデル事業/3案件6施設） ・取組検討	・モデル事業継続 ・LED化施設の効果測定 ・都筑区庁舎LED化設計調整 ・取組検討	・都筑区庁舎LED化工事調整 ・区庁舎LED化設計調整（2件目） ・モデル事業継続 ・取組検討	・区庁舎LED化工事調整（2件目） ・区庁舎LED化設計調整（3件目） ・モデル事業継続 ・取組検討	・区庁舎LED化工事調整（3件目） ・区庁舎LED化設計調整（4件目） ・モデル事業継続 ・取組検討

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
LED工事費				地球温暖化対策実行計画推進事業から移管
LED設計監理費				地球温暖化対策実行計画推進事業から移管
リース契約費				リース金額（前年同）
効果検証・手法検証委託費				委託内容見直しによる減
事務費	73	73	0	必要経費の計上
合計	10,573	132,400	121,827	

【 事業スケジュール 】

① 工事・設計 (*施設所管区局で実施。予算は区配を予定)

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都筑区総合庁舎	契約準備		契約									工事
区総合庁舎(2件目)	契約準備		契約									実施設計

② リース契約 (*施設所管区局で実施。予算は令達替及び区配を予定)

令和3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	...	令和6年度
契約継続	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	...	リース終了

③ 検討調査委託

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委託契約準備		入札	委託開始	→	→	→	→	→	→	→	→

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」「地球温暖化対策の推進に関する法律」

【 根拠とするデータ等 】

LED等照明設備設置状況調査(令和2年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	川原 宏美	

(温暖化対策統括本部 局 一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課]

事業名
8 款 2 項 4 目
横浜ブルーカーボン推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
12	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,257	0					6,257
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,597						5,597
増△減	660	0	0	0	0	0	660

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,650	6,921	6,249
算 市債+一般財源	10,650	6,921	6,249
決 事業費	7,288	4,887	8,789
算 市債+一般財源	7,288	4,833	8,747

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,131	6,131
算 市債+一般財源	6,131	6,131

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

海洋資源を活用した温暖化対策の取組である「横浜ブルーカーボン事業」を展開する。横浜ブルーカーボンでは、「ブルーカーボン（海洋に生息する生き物によって吸収・捕捉される炭素）」と「ブルーリソース（海洋におけるエネルギー等の利活用）」を一体として温暖化対策に取り組むとともに、海辺環境の魅力向上により「親しみやすい海づくり」を目指す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

①横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運用・拡大検討

ブルーカーボン、ブルーリソースを活用した横浜市独自のカーボン・オフセット制度により、藻場再生などの臨海部の魅力向上に繋がる活動に資金が流れる仕組みを構築していく。令和3年度も引き続き、カーボン・オフセット制度運営事務局の機能強化を進めていく。また、同制度のクレジットの対象となり得るCO2削減効果を持った、新たなメニューの開拓に向け、調査・検討を行い規模の拡大を目指す。さらに、市外との連携を強化し、横浜ブランドの向上につなげていく。

②親しみやすい海づくり（普及啓発）

企業・大学等との連携を図りながら、環境教育イベントを開催するほか、トライアスロン大会等での普及啓発を行う。

<期待される効果>

- ・海に関連する団体・企業がカーボン・オフセットクレジットを創出することで、海に関連する団体・企業の活動する資金となるため、海での環境活動が活発になる。
- ・普及啓発活動により、市民が環境問題や海洋汚染などを考える契機となる。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
①横浜ブルーカーボン・オフセット制度	カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（新規）	カーボン・オフセットの拡充、支援スキームの導入、普及啓発の強化	カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（新規）	カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討（拡充）	カーボン・オフセット制度の検証・規模の拡充、普及啓発の強化、取組拡充・地域連携検討	推進
②親しみやすい海づくり	・環境啓発イベント ・シンポジウム	・環境啓発イベント ・シンポジウム	・環境啓発イベント ・シンポジウム	・環境啓発イベント ・シンポジウム	・環境啓発イベント ・シンポジウム	推進

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①横浜ブルーカーボン・オフセット				
②親しみやすい海づくり（普及啓発）				普通旅費、消耗品費、使用料等を含む
合計	6,257	5,597	660	

【事業スケジュール】

①横浜ブルーカーボン・オフセット

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委託	← クレジット創出 →					← オフセット認証 →					

②親しみやすい海づくり（普及啓発）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○	○		○	○	○	○		○	●		○

●：シンポジウム実施
○：イベント実施

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市SDGs未来都市計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	村井 佑貴	村井 豪太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課]

事業名
8款 2項 4目 次世代自動車先進都市推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	6

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,278	0				5,278	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	5,278	0	0	0	0	0	5,278

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,000	6,000
決算	市債+一般財源	6,000	6,000

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

本市では、「Zero Carbon Yokohama (ゼロ・カーボン・ヨコハマ)」を目指し、市内の温暖化対策、エネルギー施策を強化しています。また、交通分野では、環境に配慮したEVの普及が世界的に加速していく情勢となっています。これらの動向を踏まえ、令和3年度は市域へのEVの更なる普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、EV利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討
本市では、将来的な日本の電動自動車社会を見据え、民間事業者と「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」を締結し、充電インフラの拡大に取り組んでいます。「市内充電インフラの拡大」、「新たな仕組みづくり」、「充電インフラを活用したまちづくり(地域防災)」を軸として、充電インフラを拡充するための調査検討を実施します。
- ②EV利用拡大に関する調査検討
EVカーシェアリングのステーション用地の調査を始め、今後のEV普及に向けた取組検討を行います。
- ③次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発
環境系イベントへの出展や企業等の取組をサポートする等、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。これにより、次世代自動車の普及を促進します。

【実績及び今後見込み】

	R3年度見込	R4年度見込
①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討	充電インフラを拡充するための調査検討	推進
②EV利用拡大に関する調査検討	EV普及に向けた取組検討	推進
③次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発	環境系イベントへの出展、企業等の取組	継続

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討				新規事業
②EV利用拡大に関する調査検討				新規事業
③次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発	1,278	0	1,278	新規事業
合計	5,278	0	5,278	

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

地球温暖化対策の推進に関する法律、SDGs未来都市計画
横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	川原 宏美	萩原 隆

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課 〕

事業名	
8 款 2 項 4 目	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
35	5

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	18,915	0					18,915
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	19,815						19,815
増△減	△ 900	0	0	0	0	0	△ 900

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,000	24,214	21,793
算 市債+一般財源	15,000	24,214	21,793
決 事業費	21,314	28,861	19,386
算 市債+一般財源	11,990	28,861	19,386

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	50,000	50,000
算 市債+一般財源	50,000	50,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
 将来の低炭素都市に必要な不可欠となる次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な低炭素都市（横浜スマートシティ）の構築をさらに加速させる。
 分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱温暖化への寄与のみならず、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりを市内経済活性化とともに推進し、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及の道筋とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 (実施内容)

①スマートビジネス事業の展開

YSCP実証で得た技術・ノウハウを活用し、以下の事業を推進する。

・再生可能エネルギー等導入事業技術支援業務委託

複数の公共施設での屋根貸しによる再エネ設備等の一括導入にあたり、設備導入が円滑にできるよう、工事計画、施工状況等の確認業務の技術的支援を行う。

・公共施設省エネ設備機器更新調査検討委託

公共施設をエネルギー使用量・原単位によってグループ分けし、効果的な省エネ改修を行うことができる施設を選定する。

また、これら施設において、ESCOによる省エネ改修、再エネ導入の検討を行う。

・VPP構築事業実施施設調査委託

電力入札の一環でのVPP構築事業の実施に向けた調査委託を行う。対象施設となる地域防災拠点に指定された小中学校等の公共施設において、蓄電池を設置する場所や配線等を調査する。

(期待される効果)

上記の取組により、横浜型スマートシティの実装化の推進を図ることができる。

【実績及び今後見込み】

	指標	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 見込	R3年度 見込	R4年度 見込
①スマートビジネス協議会の展開	幹事会、運営会	回数	12,2	12,2	12,2	12,2	12,2
	フォーラムの開催	回数	1	1	0	1	1
	VPP構築事業の実施	施設数	18(実証)	11	12	12	12

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
YSCP推進	2,000	2,052	△ 52	事業見直しによる減
横浜スマートビジネス協議会	16,915	17,763	△ 848	事業見直しによる減
合計	18,915	19,815	△ 900	

【事業スケジュール】

(1)YSCP推進：通年

(2)スマートビジネス協議会：幹事会（通年、12回）、運営会議（通年、2回）

【事業開始年度】

平成22年度（経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定）

【根拠法令】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市SDGs未来都市計画」

「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」

【根拠とするデータ等】

「横浜市地球温暖化対策実行計画」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	名取 史記	山根 悟史

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課]

事業名
8款 2項 4目 水素エネルギー利活用推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	4
10	6

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	38,775						38,775
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	5,250						5,250
増△減	33,525	0	0	0	0	0	33,525

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,800	19,100	11,250
算 市債+一般財源	11,800	19,100	11,250
決 事業費	1,188	6,229	2,839
算 市債+一般財源	1,188	6,229	2,839

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。
暮らしの様々な場面で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 水素ステーションの整備促進
固定式水素ステーション整備促進補助事業を行う。
- 水素エネルギーの普及啓発
FCVを活用したイベントや水素エネルギーの普及啓発を行う。
- 将来を見据えた水素利活用の検討
横浜市の地域特性を活かした水素サプライチェーンモデル等の検討を行う。

(期待される効果)

水素ステーション整備やFCV導入促進等により、水素エネルギーの普及が進むことを期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

	指標	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①水素ステーションの整備促進	か所	0	0	0	1	1	1

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①水素ステーションの整備促進				事業見直しに伴う増
②水素エネルギーの普及啓発				
③将来を見据えた水素利活用の検討				事業見直しに伴う増
合計	38,775	5,250	33,525	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①水素ステーションの整備促進	★申請受付・補助											
②水素エネルギーの普及啓発						★準備	★イベント等でのPR実施					
③将来を見据えた水素利活用の検討	★委託準備			★委託検討								

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

- エネルギー基本計画
- 水素基本戦略
- 水素・燃料電池戦略ロードマップ
- 横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

- 横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部)
- FCV、水素ステーションの普及実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	高橋 千代子	萩原 隆

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[温暖化対策統括本部 プロジェクト推進 課]

事業名	
8 款 2 項 4 目	大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,560	0					3,560
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,123						7,123
増△減	△ 3,563	0	0	0	0	0	△ 3,563

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	3,000	7,000
算 市債+一般財源	0	3,000	7,000
決 事業費	0	2,988	5,081
算 市債+一般財源	0	2,988	5,081

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (R2年5月) ・ 無

【 事業の目的・必要性 】

「東京2020大会」等大規模イベントの本市開催分について、市民や市内事業者等の省エネ等の取組によるCO2排出削減を活用した「カーボン・オフセット」を行い、CO2排出削減の普及啓発を行います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 市民向け排出削減クレジット募集
市民向け排出削減クレジットを大規模イベントのカーボンオフセットに役立てるため、募集に関する広報を行います。省エネ行動推進の取組では、ナッジのアプローチを生かした募集を行います。
- 事業者向け排出削減クレジット募集
事業者向け排出削減クレジットを大規模イベントのカーボンオフセットに役立てるため、募集に関する広報を行います。
- 大会における排出量算定等
大会開催に伴うCO2排出量を算定します。
- 大規模イベントを契機とした省エネ行動レガシーの検討
大会後も省エネ行動の取組によるCO2排出削減を市民に呼びかける手法を検討します。

【 実績及び今後見込み 】

	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度 (見込み)
参加者数	4,113人	30,864人	30,000人	30,000人

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
募集に関する広報	750	3,119	△2369	事業内容の見直しによる減
削減量算定及びカーボンオフセット報告書作成	1,700	1,700	0	
レガシーの検討	1,110	2,304	△1194	事業内容の見直しによる減
合計	3,560	7,123	3,563	

【 事業スケジュール 】

① 市民向け排出削減クレジット募集

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集継続	→	→	→	→							

② 事業者向け排出削減クレジット募集

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募集継続	→	→	→	→							

③ 大会における排出量算定等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				オリンピック	削減量算定	→	→	報告書公表			

④ レガシーの検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

ラグビーワールドカップ2019TM 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン
地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡崎 修司	川原 宏美	古元 麻祐子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

「温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課」

事業名
8款 2項 4目
SDGs未来都市推進プロジェクト事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	1
12	3
19	2
21	2

令和2年度事業評価書番号	8
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	91,647	37,500				54,147
補助事業	76,000	37,500				38,500
単独事業		補助率 %				
令和2年度	155,636	37,500		10,000		108,136
増△減	△ 63,989	0	0	△ 10,000	0	△ 53,989

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	85,000	166,000	137,343
市債+一般財源	85,000	126,000	99,843
決算 事業費	67,220	118,274	127,221
市債+一般財源	67,220	79,167	89,776

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	91,647	91,647
市債+一般財源	54,147	54,147

方針の確認/決裁
 ◎（30年3月）・無

【事業の目的・必要性】

世界共通の課題であるSDGs達成には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。SDGs未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」に向け、全庁一丸での施策推進、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心とした多様な主体との連携による試行的取組の実施による横浜型・大都市モデルを創出するとともに、国内外への発信及び展開を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度よりSDGs未来都市推進事業を統合します。

①SDGs未来都市推進事業

SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら、更に推進し、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、成果の横展開を図る。

②SDGs未来都市プロモーション

様々な機会でのSDGs未来都市・横浜の取組の発信、企業・他都市等との連携促進によるSDGsプラットフォームのさらなる展開、多様なイベントの機会を活用した普及啓発等を進め、市民・企業などがSDGsを実感・体感する機会の創出を進める。

③ヨコハマSDGsデザインセンター事業

令和2年度に創設した「横浜市SDGs認証制度」を軸として、事業者等へ認証取得を拡げることで、市内におけるSDGsの取組やステークホルダーの拡大を図る。また、プロモーションやコンサルティング等の支援や、認証事業者と連携した試行的取組を通じて、事業のさらなる展開を図り、環境・経済・社会的課題の解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出を進める。

④区局・地域連携事業

みなとみらい21地区における企業等との連携による、SDGsの達成に繋がる具体的な取組の検討及び実施、郊外部の地域と連携した「SDGs未来都市」を体感する取組を実施する。また、SDGs達成と脱炭素化への達成・体感を目的とする様々な取組を実施し、SDGsの認知度の上昇、環境にやさしいライフスタイルの定着及び転換のムーブメントを起こす。

【実績及び今後見込み】

	H29年度	H30年度	R元年度	R2見込	R3見込	R4見込
環境絵日記展の開催	1	1	1	1	1	1
SDGs未来都市に関する意見聴取	0	0	0	-※	-※	-※
地方創生SDGs官民連携プラットフォームの実施	0	0	1	1	1	1
試行的取組数(累計)		3	13	23	26	29

※ 必要に応じて、SDGs未来都市の取組推進における意見聴取の実施を予定

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
SDGs未来都市推進事業	0	2,062	2,062	事業統合による増
SDGs未来都市プロモーション	53,636	10,585	△ 43,051	移管による減
SDGsデザインセンター事業	80,000	60,000	△ 20,000	所要額精査による減
区局・地域連携事業	22,000	19,000	△ 3,000	事業見直しによる減
みなとみらい2050プロジェクト	16,000	16,000	0	
地域におけるSDGs未来都市の推進	6,000	3,000	△ 3,000	事業見直しによる減
合計	155,636	91,647	△ 63,989	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境絵日記展の開催				募集		選考		開催				
SDGs未来都市に関する意見聴取	必要に応じて実施											
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	分科会の実施			総会への参画						国際フォーラムの実施		
試行的取組	通年											

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令等】

SDGs実施指針改定版、SDGsアクションプラン2020、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画（2018～2021）

【根拠とするデータ等】

横浜市中期4か年計画（2018～2021）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 知宏	小野寺 智香	国井 奈菜

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[温暖化対策統括 本局SDGs未来都市推進課]

事業名
8款 2項 4目 SDGs bizサポート事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
10	1
12	3
19	2
21	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	33,000	0	0	0		33,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度						0
増△減	33,000	0	0	0	0	33,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	33,000	33,000
算 市債+一般財源	33,000	33,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
「SDGs未来都市」として、SDGs未来都市・横浜のビジョンである「環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいの創出」の実現に向けて様々な取組を進めています。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者のSDGsに関する事業活動も停滞する懸念があります。新型感染症で落ち込んだ市内経済を活性化するとともに、SDGs未来都市・横浜を実現するため、「感染症対策の強化」や「経済再生の実現」など、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す取組を加速します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
「新しい生活様式」に対応しつつ、環境や経済による新たな価値の創出に取り組む先駆的な事業で、「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”」の認証を目指す取組に対して、必要経費を助成するとともに、その取組を様々な媒体を通じて広く発信することで、他の事業者にも普及させるなど、SDGs未来都市実現に向けた取組を進めます。

【実績及び今後見込み】

	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
申請者数 (件)	15	15	15

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①補助金	0	30,000	30,000	新規事業による増
②負担金	0	3,000	3,000	新規事業による増
合計	0	33,000	33,000	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 募集・審査・事業実施・プロモーション →											

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

SDGs実施指針改定版、SDGsアクションプラン2020、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画（2018～2021）

【根拠とするデータ等】

横浜市中期4か年計画（2018～2021）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 知宏	小野寺 智香	国井 奈菜